

Institute for Advanced Research, Nagoya University



名古屋大学高等研究院

金融システム研究プロジェクト・ニュースレター

(発行責任者：大学院経済学研究科助教授 家森信善)

E-mail:yamori@soec.nagoya-u.ac.jp

[新聞寄稿論文の紹介]

「愛知企業のメインバンク」



はじめに

高等研究院のプロジェクトの一環として、『中部経済新聞』に連載している「東海金融の明日を考える」の第2回目の原稿が、2003年6月10日に掲載されました。その全文を以下でご紹介します。

メインバンクとは

日本では、企業と銀行の間に長期安定的な顧客関係(メインバンク関係)があるとされて

きた。メインバンクは、日頃から企業と接触しているため企業の状況に詳しく、従って、メインバンク関係があれば借り手と貸し手の間の情報の非対称性は小さくなる。情報の非対称性が小さくなれば、企業は安いコストで資金を調達できる。

また、企業の経営に問題が起こったときには、メインバンクは、他の債権者の利害を調整し、自ら損失をかぶる形で企業の再建に努力する。企業から見れば、いざというときの保険としての機能を持つ。

こうしたメインバンク関係は資金不足を基調とした高度経済成長期に強化され、バブル経済が崩壊するまでは、日本経済の強みの一つであると積極的に評価されることも多かった。

そこで、名古屋市内に本店を置く企業(名古屋市内企業)と(名古屋市を除く)愛知県に本店を置く企業(愛知県企業)のメインバンクが、この5年でどう変化したかを調べてみることにした。

1998年のメインバンク

メインバンクの定義については様々なものがあるが、ここでは、東洋経済新報社『会社四季報』の取引銀行欄の第一位に掲載されている銀行としておく。

1998年夏号の『会社四季報』に基づくと、上場・店頭登録企業（銀行を除く）は、名古屋市内企業が123社、愛知県内企業が76社であった。

名古屋市内企業では、東海銀行をメインバンクにしているのが75社で圧倒的に多く、東京三菱（9社）興銀（7社）第一勧銀（5社）と続いている。逆に、東海銀行と全く取引していないのは、11社のみである。

愛知県企業では、東海銀行をメインバンクにしている企業が47社で、さくら（8社）興銀（5社）と続いている。東海銀行と取引がない企業はわずかに6社しかない。

このように、名古屋市と愛知県のいずれにおいても東海銀行が圧倒的なシェアをもっていたことがわかる。

2003年の状況

2002年1月に、東海銀行が三和銀行と合併してUFJ銀行が誕生した。他の大手銀行でも再編が進んでいる。このため、メインバンク関係にも大きな変化があったかもしれない。

2003年春号の『会社四季報』によると、上場企業数は、名古屋市内企業が132社、愛知県企業が89社である。

名古屋市内企業のうち、UFJをメインバンクにしているのが85社である。1998年の東海と三和の合計シェアと比較すると、ほぼ横ばいであった。他のメガバンクについては、メイン先企業数はほぼ横ばいであるが、分母になる上場企業数が増えたために、シェアは低下してい

る。そのなかで、りそなが、メイン先を4から9社に倍増させているのが目立つ。

愛知県企業では、UFJをメインバンクとしているのは、61社である。1998年の東海と三和の合計シェア(64%)と比べると、5%ポイントも拡大しており、UFJと取引がない企業は5社に減っている。他の大手銀行は、ほぼ前身の銀行の時の勢力を維持している程度で、シェアは低下している。

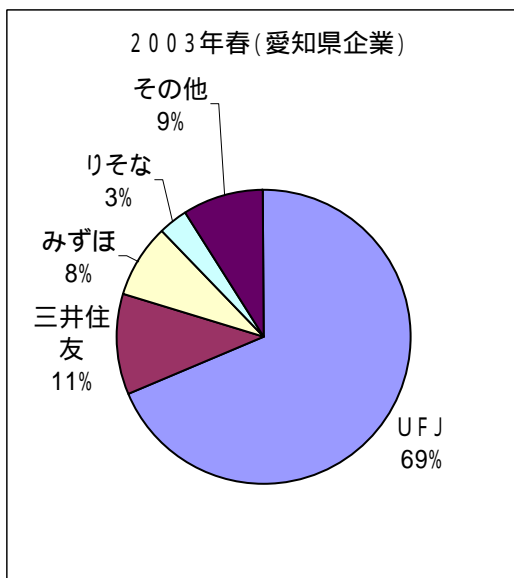
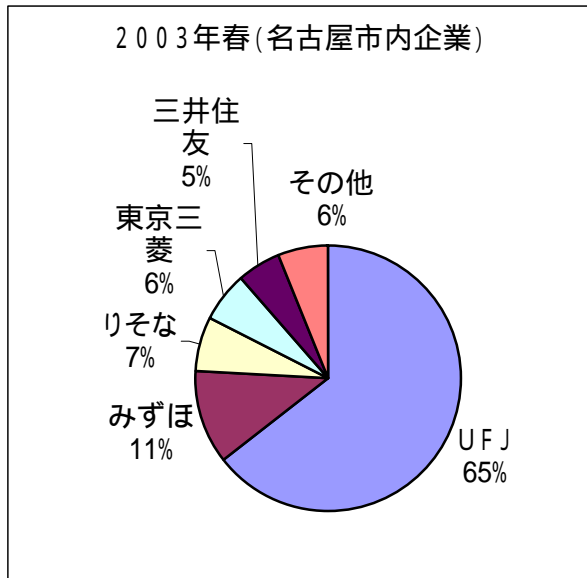
ただし、UFJのメイン先の増加の多くは、新規上場分である。つまり、1998年と2003年のメインバンク・シェアの変化は、既存のメインバンク関係が別のものに置き換わったためではなく、新たに上場した愛知県企業でUFJ銀行をメインとするところが多かったことを反映している。

メインバンク関係が変わる可能性

以上の結果から明らかになるのは、第1に、UFJが上場企業（特に愛知県企業）を育てる面で大きな役割を果たしているという点である。第2に、既存の顧客を奪い合う形の競争はこれまでのところ起こっていないという点である。

第3に、数は少ないのでトレンドとして理解できるかはまだ微妙ではあるが、新しい企業の中には大銀行をメイン先としないところもでてきたことである。

最後になるが、今回の調査によると、メインバンク関係は金融環境の大きな変化ほどには変化していなかった。しかし、企業と銀行の関係も長期安定的なものから、流動的なものに変わりつつある。そうすると、優れたサービスを提供できれば、その銀行のシェアは拡大するはずである。今後の金融改革や再編の影響に注目したい。



[講演の紹介]

「ペイオフ時代の良い銀行の見分け方」

名大祭実行委員会から学術講演の依頼があり、2003年6月8日に「ペイオフ時代の良い銀行の見分け方」のタイトルで講演を行いました。暑いほどの良い天気でしたが、熱心な聴講者が多く、講演後の質疑応答も30分近くになりました。ここでは、当日配布したレジメを、(図表や別添え資料を省略して)ご紹介します。

<講演の概要>

2002年4月から定期預金のペイオフが解禁になり、銀行が破綻した場合、一部の預金がかットされる時代となりました。ペイオフの完全解禁は2005年4月まで延期されましたが、どの銀行でも良いと悠長に構えていることは、もはやできなくなりました。しかし、金融の問題は複雑でわかりにくいという声もよく聞きます。そこで、この講演では、日

本の金融の現状について解説し、銀行を選ぶ場合の大事な指標の見方や意味について説明します。

1. まだまだ不安が続く日本の金融

- (1) 金融機関の破綻
- (2) 不良債権の処理や株安で赤字が続く銀行

2. 預金保護の現状

* 定期預金については元本 1000 万円およびその利息までは全額保護。
 * 普通預金、当座預金は、全額保護が継続。

3. 信頼できる銀行を見極める7箇条

- (1) 格付けは、投資適格水準、できればA格以上を目安にしよう。
- (2) 格付けが急激に下がる時は、早めに手を打とう。
- (3) 自己資本比率は、国内基準4%では不安。

8%以上を目安にしよう。

- (4) 株価を使って、株価自己資本比率を計算して、銀行に対する市場の評価を知ろう。
- (5) 配当が払えない銀行は、問題を抱えている可能性が大きいので注意しよう。
- (6) 預金が減っているというニュースは一大事と考えよう。
- (7) 高い預金金利(「おまけ」も含む)には裏があると警戒しよう。

4. 格付けについて

- (1) 格付けの記号の意味
- (2) 格付けが低いとどの程度「危ない」のか?
- (3) 実際の銀行の格付け
 - *メガバンクの格付けも、投資適格の下限に近い。
- (4) 格付け利用の限界
 - 格付け会社によって、格付けは異なる
 - 複数の格付けを見る必要
 - 格付け会社が正確な格付けを行っているか?
 - わざと間違える可能性は小さいが・・・(市場規律の限界)
 - 全ての金融機関に格付けがあるわけではな

い

基本的には格付けを使えるのは大きな銀行に限られる

5. 自己資本比率

- (1) 自己資本の意味
 - 損失のバッファー
 - 慎重な経営を行うインセンティブ
- (2) 自己資本比率規制
- (3) 自己資本比率規制の問題点
 - *本当に健全性を担保できるのか?
 - 自己資本の内容などの問題
 - *貸し渋り 企業貸出は自己資本が多く必要
 - *不況を加速する性質 不況時 銀行の増資困難 貸出抑制 一層の不況
- (4) 大手銀行の自己資本比率の現状
- (5) 自己資本比率と破綻の可能性

<参考図書>

- 家森信善 『信頼できる銀行ってこんなに簡単にわかるんだ』 中央経済社 2003年。
- 家森信善 『教養としての金融知識』 中央経済社 1999年。

<その他の6月の活動>

(1) シンポジウム資料の公刊

私がコメンターとして参加した名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター主催のシンポジウム(3月8日開催)の概要が、同センターのニュースレター(第16号)として公表されました。

(2) 経済政策学会・編集委員への就任

日本経済政策学会の学会誌が、最近、レフリ

ー制度をとる方式に変更になり、名称も変わって『経済政策ジャーナル』として発足しました。5月から、私も金融担当の編集委員として参加することになりました。編集委員は、投稿論文の採否を決定する重要な役割を担います。

(3) 講演

6月4日に、名証取引参加者協会主催の「証券セミナー」において、「日本の金融の現状と証券市場の行方」というタイトルで講演しました。